

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,251,838	16,306,292	22,479,675
経常利益 (千円)	533,074	541,420	999,609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	380,120	340,401	702,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	382,970	429,864	741,500
純資産額 (千円)	11,204,635	11,753,551	11,447,116
総資産額 (千円)	20,450,356	20,474,307	21,060,411
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.18	35.60	67.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	57.2	54.1

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.04	15.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気拡大を受け、企業収益や雇用環境の改善が続く等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、北朝鮮問題などの地政学リスクや欧米の金融政策の動向等、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い住宅市場におきましては、低金利の住宅ローン継続等により住宅取得環境は引き続き良好だったものの、新設住宅着工戸数は7月から5カ月連続で前年同月を下回り、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは住宅分野の深耕とあわせて非住宅分野への営業活動を積極的に展開し、「Vision2025」の実現に向けた取り組みを進めております。また、原材料価格の上昇や人手不足を背景とした物流コスト上昇の影響を受ける中、原価低減活動や生産性の向上等を継続的に推進するなど、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,306百万円（前年同期比0.3%増加）、営業利益は533百万円（前年同期比0.4%減少）、経常利益は541百万円（前年同期比1.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340百万円（前年同期比10.4%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、新製品を中心とした展示会やカーテンメーカーの新作合同発表会である第11回「with Curtains」の開催、リフォーム市場や非住宅市場への販路拡大等の営業活動を展開し、原価低減活動や生産性向上の継続した推進と一層の費用削減に努めた結果、売上高は16,048百万円（前年同期比0.3%増加）、セグメント利益は514百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化し、新製品のプロモーションや新規開拓活動を推進し原価低減に努めた結果、売上高は257百万円（前年同期比1.9%増加）、セグメント利益は19百万円（前年同期比84.8%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などの棚卸資産等の増加があったものの現金及び預金や受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して586百万円(2.8%)減少し、20,474百万円となりました。

負債については、未払法人税等や長期借入金等の減少により、前連結会計年度末と比較して892百万円(9.3%)減少し、8,720百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して306百万円(2.7%)増加し、11,753百万円となりました。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が46百万円、利益剰余金が239百万円、自己株式が285百万円それぞれ減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月30日 (注)	897,600	11,000,000		1,170,000		1,344,858

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,617,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,268,700	102,687	
単元未満株式	普通株式 11,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600		
総株主の議決権		102,687	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。
 3. 当第3四半期会計期間において、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき平成29年11月30日付で自己株式の消却を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は719,800株、発行済株式総数は11,000,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,617,400		1,617,400	13.59
計		1,617,400		1,617,400	13.59

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 当第3四半期会計期間末日現在における当社保有の自己名義所有株式数は、719,800株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,455	3,058,294
受取手形及び売掛金	6,411,024	5,821,534
電子記録債権	1,657,519	1,802,735
商品及び製品	1,097,491	1,307,537
仕掛品	233,810	282,671
原材料及び貯蔵品	1,686,471	2,021,348
繰延税金資産	276,771	143,764
その他	408,778	480,264
貸倒引当金	1,116	1,222
流動資産合計	15,510,204	14,916,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,857	5,021,358
減価償却累計額	4,257,241	4,267,370
建物及び構築物(純額)	773,616	753,988
機械装置及び運搬具	4,008,980	3,987,450
減価償却累計額	3,338,145	3,362,174
機械装置及び運搬具(純額)	670,834	625,275
工具、器具及び備品	4,506,841	4,524,851
減価償却累計額	4,327,992	4,337,236
工具、器具及び備品(純額)	178,849	187,614
土地	1,229,806	1,229,806
リース資産	461,948	434,733
減価償却累計額	251,503	221,032
リース資産(純額)	210,444	213,701
建設仮勘定	43,088	41,776
有形固定資産合計	3,106,639	3,052,162
無形固定資産	661,530	626,023
投資その他の資産		
投資有価証券	642,429	744,003
長期貸付金	343	4,019
退職給付に係る資産	677,808	683,848
繰延税金資産	65,942	78,826
その他	397,369	370,115
貸倒引当金	1,856	1,619
投資その他の資産合計	1,782,036	1,879,193
固定資産合計	5,550,206	5,557,379
資産合計	21,060,411	20,474,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,176	923,996
電子記録債務	1,943,363	2,103,443
短期借入金	1,184,795	1,319,110
1年内返済予定の長期借入金	1,055,532	1,051,932
リース債務	84,860	82,359
未払金	695,280	469,867
未払費用	635,790	423,334
未払法人税等	303,847	8,599
繰延税金負債	358	469
その他	621,605	486,938
流動負債合計	7,524,609	6,870,051
固定負債		
長期借入金	1,013,135	706,586
長期リース債務	128,607	133,435
繰延税金負債	189,652	235,689
役員退職慰労引当金	132,850	144,025
退職給付に係る負債	306,425	360,960
資産除去債務	123,286	124,741
その他	194,728	145,265
固定負債合計	2,088,685	1,850,703
負債合計	9,613,294	8,720,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,124	1,344,858
利益剰余金	8,875,776	8,853,236
自己株式	515,031	229,252
株主資本合計	10,921,869	11,138,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,564	316,093
繰延ヘッジ損益	5,501	58,157
為替換算調整勘定	39,096	8,721
退職給付に係る調整累計額	206,737	184,144
その他の包括利益累計額合計	481,896	567,116
非支配株主持分	43,350	47,592
純資産合計	11,447,116	11,753,551
負債純資産合計	21,060,411	20,474,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,251,838	16,306,292
売上原価	9,476,840	9,588,528
売上総利益	6,774,998	6,717,763
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,274,001	1,370,927
広告宣伝費	347,971	304,520
販売促進費	296,790	281,940
役員報酬	62,778	58,858
従業員給料及び手当	1,764,790	1,765,298
従業員賞与	428,157	330,736
退職給付費用	89,331	90,303
役員退職慰労引当金繰入額	12,330	11,174
福利厚生費	434,764	418,665
減価償却費	139,364	212,253
賃借料	424,504	396,552
旅費及び交通費	268,291	268,301
研究開発費	20,797	16,030
その他	675,821	659,028
販売費及び一般管理費合計	6,239,696	6,184,593
営業利益	535,302	533,169
営業外収益		
受取利息	10,032	10,564
受取配当金	15,543	16,959
スクラップ売却益	7,975	8,794
その他	17,312	16,317
営業外収益合計	50,864	52,636
営業外費用		
支払利息	36,616	31,702
売上割引	8,401	8,504
為替差損	3,723	2,118
その他	4,350	2,059
営業外費用合計	53,091	44,385
経常利益	533,074	541,420

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	701
ゴルフ会員権売却益	30	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	66,193	-
特別利益合計	66,230	701
特別損失		
固定資産売却損	43	28
固定資産除却損	397	3,782
減損損失	803	-
特別損失合計	1,244	3,811
税金等調整前四半期純利益	598,059	538,310
法人税、住民税及び事業税	131,089	68,911
法人税等調整額	84,983	123,234
法人税等合計	216,073	192,146
四半期純利益	381,986	346,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,865	5,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,120	340,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	381,986	346,164
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	85,589	74,528
繰延ヘッジ損益	78,654	63,658
為替換算調整勘定	170,918	31,288
退職給付に係る調整額	7,658	23,199
その他の包括利益合計	983	83,699
四半期包括利益	382,970	429,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,335	425,621
非支配株主に係る四半期包括利益	2,364	4,242

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済および四半期連結会計期間末日電子記録債権の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	125,774千円
売掛金	-	42,888
電子記録債権	-	164,058

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	397,893千円	485,739千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,526	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	52,525	5	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,961	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	51,400	5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月30日付で自己株式897,600株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が46,266千円、利益剰余金が239,578千円、自己株式が285,844千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,344,858千円、利益剰余金が8,853,236千円、自己株式が229,252千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,998,893	15,998,893	252,945	16,251,838	-	16,251,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,400,432	1,400,432	1,400,432	-
計	15,998,893	15,998,893	1,653,377	17,652,270	1,400,432	16,251,838
セグメント利益	524,967	524,967	10,335	535,302	-	535,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社である東装窓飾(上海)有限公司の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において803千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	16,048,427	16,048,427	257,865	16,306,292	-	16,306,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,502,427	1,502,427	1,502,427	-
計	16,048,427	16,048,427	1,760,292	17,808,719	1,502,427	16,306,292
セグメント利益	514,074	514,074	19,095	533,169	-	533,169

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円18銭	35円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	380,120	340,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	380,120	340,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,505	9,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....51,400千円

(ロ)1株当たりの金額.....5円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。